

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

### 2 重要な会計方針

- 1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。
- 2) 消費税の会計処理  
税込方式で行っています。

### 3 会計方針の変更

該当ありません。

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
預かり保証金積立	0	890,000	0	890,000
合 計	20,000,000	890,000	0	20,890,000

### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
預かり保証金積立	890,000	0	890,000	0
合 計	20,890,000	20,000,000	890,000	0

### 6 実施事業資産の状況等

#### (1) 継続事業(労働者文化福祉の向上及び地方自治研究に対する支援事業)

資産の名称	時価評価資産の算定時の時	移行後に取得した場合の取得価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
特定資産					
投資有価証券	21,184,000	0	20,000,000	20,000,000	引き続き労働者文化福祉の向上及び地方自治研究に対する支援事業のために使用
預かり保証金積立	0	890,000	0	890,000	
小 計	21,184,000	0	20,000,000	20,890,000	
その他固定資産					新規取得した什器・備品を含め、引き続き労働者文化福祉の向上及び地方自治研究に対する支援事業のために使用
建物	71,380,000	0	232,287,178	224,925,966	
建物付属設備	-	3,156,085	9,270,041	11,406,916	
什器・備品	-	1,751,112	1,215,002	1,337,156	
土地	78,620,000	0	289,266,559	289,266,559	
電話加入権	2,000	0	378,400	378,400	
小 計	150,002,000	4,907,197	532,417,180	527,314,997	
合 計	171,186,000	4,907,197	552,417,180	548,204,997	

### 7 担保に供している資産

該当ありません。

### 8 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期残高

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	408,956,270	184,030,304	224,925,966
建物付属設備	104,948,949	93,542,033	11,406,916
什器・備品	27,334,142	25,996,986	1,337,156
土 地	289,266,559	0	289,266,559
ソフトウェア	682,500	204,750	477,750
合 計	831,188,420	303,774,073	527,414,347

9 保証債務等の偶発債務  
該当ありません。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公債	20,000,000	21,004,000	1,004,000
合計	20,000,000	21,004,000	1,004,000

11 関連当事者との取引の内容

種類	支配法人			
法人等の名称	自治労神奈川県本部			
住所	神奈川県横浜市南区高根町1-3			
資産総額(円)	474,780,601			
事業の内容	労働組合			
議決権所有割合	-			
関係内容	役員の兼務等	財団における兼務役員数 理事6名 監事1名 評議員5名		
	事業上の関係	1. 施設の賃貸 2. 資金の借入		
取引の内容	寄付の受取	賃料の受取	負担金の受取	資金の借入
取引金額(円)	5,496,000	9,592,860	5,515,908	10,000,000
科目	受取寄付金	受取賃貸料等	受取負担金	長期借入金
期末残高(円)	-	-	-	30,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料・負担金の決定方針並びに寄付・借入金の金額等決定方針は以下に因ります。

- 賃料・負担金については賃貸借契約に基づき決定
- 寄付・借入金については、理事会・評議員会により承認された金額に基づき決定

12 重要な後発事象  
該当ありません。

13 その他

関連当事者以外の長期借入金の移動の内容

(単位:円)

	期首残高	期中借入額	期中返済額	期末残高	摘要
中央労働金庫	12,368,202	0	5,299,536	7,068,666	06.7.31土地(底地)の取得

※なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書については、上記の注記をもって省略するものとしている。